

(様式 1-3)

福島県（西郷村）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	自家消費野菜等の食品中の放射性物質検査事業	事業番号	(3)-23-2
交付団体	西郷村	事業実施主体（直接/間接）	西郷村（直接）		
総交付対象事業費	(29,097千円) 29,559(千円)	全体事業費	(29,867(千円)) 29,559(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
原発事故に伴う放射性物質に対する住民の健康不安は、事故後 9 年を経過しようとする現在でも、未だ払拭されていない。この問題に対して、村は自家消費野菜の放射線量を詳細に測定把握し、これらの結果を広く村民に公表し、正しい情報を得ることによって内部被ばくによる健康不安の解消を図る。					
事業概要					
○自家消費野菜等の食品中の放射性物質検査事業 自家消費野菜について、食品放射能測定機器 1 台を用いて食品中の放射性物質の検査を行い、広報誌、村ホームページや防災行政無線をとおして公表を行っていく。 機器の精度を担保するための校正点検やその他検査に必要な消耗品等の購入について実施していく。					
当面の事業概要					
＜平成 26～27 年度＞ 食品放射能測定器の校正業務委託 ＜平成 28～29 年度＞ 食品放射能検査の体制強化及び強化に基づいた食品放射能検査の実施 ＜平成 30～令和 2 年度＞ 体制強化に基づいた食品放射能検査の実施					
地域の帰還環境整備との関係					
村の自家消費農産物について、信頼性や性能の担保された機器での測定と公表で内部被ばくに対する注意喚起や食への安心安全の確保を行うことにより、住民の健康不安の払しょくに寄与することで再生加速を促進する。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県(西郷村)帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和2年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	放射線視覚化事業		事業番号	(3)-23-3
交付団体		西郷村	事業実施主体(直接/間接)		西郷村(直接)	
総交付対象事業費		(12,328千円) 14,748(千円)	全体事業費		(14,748(千円)) 14,748(千円)	
帰還環境整備に関する目標						
原発事故後に生じた放射線に対する住民の不安は、事故後9年を経過しようとする現在でも、未だ払拭されていない。この問題に対応するため、村では見えない放射線に対する不安解消や住民の被ばく低減に資するため、放射線を視覚化した情報をホームページ等で広報する。						
事業概要						
○空間放射線量率マップシステム構築等業務 村内を100m程度のメッシュにわけて、空間放射線量を測定し、結果についてホームページで公表するシステムの構築を行う。 空間放射線量率の測定方法として、通学路などの道路については、GPS付き空間放射線量計を用いて定期的に歩行モニタリングによる調査を行う。 当事業では、これらに用いる機器のリース等を行うものである。						
当面の事業概要						
＜平成26年度＞ 空間放射線量率マップシステム開発・運用 ＜平成27～29年度＞ 空間放射線量率マップシステム運用(機器リース等) ＜平成30～令和2年度＞ 空間放射線量率マップシステム運用(機器リース等)						
地域の帰還環境整備との関係						
村の空間放射線量について定期的な監視と公表を通じて、住民が放射能に関する情報を得やすい環境を整備し、外部被ばくへの住民の不安解消を図り、原子力災害以前の野外活動の再開や放射線不安による自主避難者帰還を促進させる。						
関連する事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（西郷村）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	放射線被ばく線量健康管理事業		事業番号	(3)-23-4
交付団体	西郷村		事業実施主体（直接/間接）		西郷村（直接）	
総交付対象事業費	(20,906千円) 24,107(千円)		全体事業費		(24,107千円) 24,107(千円)	
帰還環境整備に関する目標						
原発事故後に生じた放射線に対する住民の不安は、特に乳幼児・児童生徒を持つ保護者にとって、事故後 9 年を経過しようとする現在でも、未だ払拭されていない。この問題に対応するため、平成 23 年よりガラスバッジによる外部被ばく量の測定結果と内部被ばく線量・空間放射線量・除染との関連から解析し、放射線による被ばく量の推移を広報紙やホームページ等で提供していく。このことにより、目に見えない放射線に対する住民の不安解消や被ばく軽減に資することを目標とする。						
事業概要						
○被ばく線量管理データベースの構築業務と更新 平成 26 年度に構築したデータベースの設計・使用者の紐づけ・データベースの作成の更新						
○外部被ばく線量（ガラスバッジ測定結果）・内部被ばく線量の解析 ガラスバッジ測定者全体及び地域別の実効線量分布・実効線量の年次変化・学校・年齢区分別の実効線量分布・居住地ごとの実効線量分布・学校の空間線量率と実効線量の相関・通学区域の平均空間線量率と実効線量率と実効線量の相関・除染が実効線量に与える影響について						
当面の事業概要						
<令和 2 年度> ・ガラスバッジ等測定結果データベースの構築の更新 ・平成 23～令和 2 年における外部被ばく・内部被ばく線量結果の解析 ・単年度及び経年的な外部被ばく線量（ガラスバッジ測定）結果の解析						
地域の帰還環境整備との関係						
村の空間放射線量について定期的な監視と公表により、住民が放射線に関する情報を得やすい環境を整備し、外部被ばく・内部被ばくの住民の不安解消を図り、原子力災害以前の野外活動の再開や放射線不安による自主避難者帰還を促進させる。						
関連する事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	